

第3回国際広報連絡会議
- 第2回会合以降の進捗と来年に向けた重点課題 -

国際広報連絡会議事務局
2012年9月20日

目 次

1. 第2回国際広報連絡会議の要請事項
 - (1-1) サマーダボス・ジャパンナイトでの広報活動
 - (1-2) IMF・世銀総会での広報活動
 - (2) 政府一体となった国際広報実施体制の拡充

2. 各サブグループの進捗・成果報告
 - (1) 各サブグループの進捗状況
 - (2) リオ+20、世界防災閣僚会議in東北
 - (3) 放射能の影響に関するリスクコミュニケーション
 - (4) ソーシャルメディア
 - (5) 対日直接投資広報
 - (6) マーク共有化

3. 来年に向けた重点課題

1. 第2回国際広報連絡会議の要請事項

第2回国際広報連絡会議において、以下2点につき要請あり。

1. 特に広報効果が高いと思われる国際会議における戦略的メッセージ発信のための積極的提案・参画

1-1. サマーダボス(9月11～13日 於:中国・天津)

- アジアを中心に85か国以上の国から1,500人を越える官民のリーダーが参加。
- 「持続可能な世界に向けた日本らしい貢献＝リーダーとしての日本」をテーマに、関係各省庁と実施案作成開始。本会議、セッション、ジャパンナイト、官民連携などを視野に総合的に取り組む。

1-2. IMF・世銀総会(10月9～14日 於:東京(東京国際フォーラム・帝国ホテル・ホテルオークラ東京))

- 世界各国の財務大臣・中央銀行総裁、主要金融機関リーダー等、188か国から1万人以上が訪日予定。
- サブグループを立ち上げ、財務省を中心に検討中。
- 会議そのものに加え、“Tokyo Autumn”等、および周辺地域における官民による活動の連携により、総合的にメッセージを伝える好機。

2. 政府一体となった国際広報実施体制の拡充

- 連携を前提とした予算及び機構・定員要求
- 各府省庁の国際広報関連予算及び機構・定員に関する情報共有

1. 第2回国際広報連絡会議の要請事項

(1) 国際会議における戦略的メッセージ発信のための積極的提案・参画

第2回国際広報連絡
会議資料再掲(一部加筆)

		5月	6月	7月	9月	9月-11月	10月	12月	H25年1月
当面の 広報機会		島 サミット	リオ +20	世界防災 閣僚会議	サマー ダボス	Tokyo Autumn	IMF 世銀	原子力 安全	ダボス (総会)
主管官庁		外務	外務	外務	内閣官房 内閣府	経産	財務	外務	内閣官房 内閣府
重点領域									
日本的価値	日本の強み								
	ライフ・イノベーション								
	グリーン・イノベーション								
	3.11からの学び								
	社会インフラ (例:パッケージ輸出)								
	食、ファッション、 音楽、アニメ (例:ソフト輸出)								
	日本の魅力								
観光									
投資魅力									

上記の重点領域に関する映像・冊子等を制作し、サマーダボス等の機会を捉え広報展開を図る。

1. 第2回国際広報連絡会議の要請事項

(1-1) サマーダボス/ジャパンナイトでの広報活動(速報)

PR映像に加え、Facebookでの告知やシュワブ氏の挨拶等、会合価値最大化に向けた取り組みを行った。また、府省庁間連携や官民連携に於いても積極的な活動を実施。

会合価値最大化に向けた取り組み

- 様々なメディアを活用し、また事前・当日・事後を通じ、参加者のみならず広く広報を実施
- クラウス・シュワブ氏を招待することで、会合価値・格付けの向上を実現

【Facebook告知】



【招待状】



【冊子】

【シュワブ氏挨拶】



シュワブ氏挨拶より
(一部抜粋)

「日本は革新を主導する手本である。」

各府省庁・関係機関との連携

- 農水省が食の分野を担当し、また国税庁が講師派遣等、國酒に係る協力を行ったのははじめ費用負担、コンテンツ流用、会合運営などに於いて、広く関係府省庁・機関と連携
- 國酒プロジェクトや環境未来都市、クールジャパンなど、他の政府活動と連携

【クールジャパン関連展示】



【國酒カウンター】



【国税庁酒類国際技術情報分析官スピーチ】



【環境未来都市展示】



【日本食ブース】



民間との連携

- 各酒類組合より國酒の提供
- スタジオジブリ星野社長のスピーチや映像の展示、日本企業の先端技術・取り組み等に関するパネルの展示等を実施
- 世界経済フォーラム・ヤンググローバルリーダーやAKB48による日本の魅力発信

【スタジオジブリによる展示】



【星野社長によるスピーチ】

【世界経済フォーラム・ヤングリーダーとAKB48メンバー】



【当日の会場の様子】



1. 第2回国際広報連絡会議の要請事項

(1-2) IMF・世銀総会関連の広報活動

10月9日～14日に東京で開催されるIMF・世銀総会において、188の加盟国から1万人以上が来日する機会を捉え、各府省庁・民間企業との連携を図りつつ、日本の技術・文化をセールスする。

IMF・世銀総会期間主な施策

事前広報連携	事前広報につき、Facebook等において関係省庁・機関・イベント等と連携する。
期間中広告活動	総会期間中に、CNNでのPR映像の放映(60秒ver)やウォール・ストリート・ジャーナル、タイム誌等への出稿を行い、総会参加者に向けた積極的な広報活動を図る。
政府展示	総会会場である東京国際フォーラムにおいて、日本の最先端の技術や現代文化とともに、それらに関連する歴史上の製品・文化を展示。展示品の選定・調達において関係各省庁と密に連携。
日本を紹介する映像の放映	会場内のデジタルサイネージ等を利用して、震災・復興や、日本の先端技術に関する映像等を放映。「こどもコフェスタ」映像や国際広報PR映像(サマーダボス／ジャパンナイトで放映)等、関係各省庁等から提供を受けた映像も放映する。
周辺イベントとの連携	“Creative Tokyo Forum”(経済産業省主催)、“Japan All In”(観光庁主催)、“グローバルフェスタJAPAN2012”(外務省、JICA、JANIC共催)等、関係省庁・機関が主催するイベントを同時期に開催。これらイベントについて、総会参加者に対する広報も併せて実施する。
工場・施設見学	関係省庁と連携し、民間企業等の協力の下、中小企業、エネルギー、水、鉄道、自動車等の分野を中心に工場・施設見学を実施。各国政府の代表団に日本の最先端技術・オペレーションを紹介する。
周辺店舗情報サイトの構築	会場周辺エリアのレストランや物販店の個店情報を収集し、主催国政府公式ウェブサイトに掲載。また、一部店舗では、総会参加者に対する割引等の特典を提供しており、ウェブサイトアクセスし、その店舗の感想を書き込むことを条件に当該特典が受けられるシステムも併せて導入。

1. 第2回国際広報連絡会議の要請事項

(2) 政府一体となった国際広報実施体制の拡充

各府省庁の国際広報関連予算に関する情報共有を行うとともに、一部関連予算については、重複の排除を図るべく概算要求作成段階での確認・調整を行った。

- 来年度の復興特会における風評被害対策関連予算要求について、国際広報室主催で関係府省庁間の調整を実施(8月24日)。その後も、関係府省間の調整を継続。
- 来年度の国際広報関連予算全体についても、関係各府省庁の概算要求に関する情報を取りまとめ・共有(詳細は資料2を参照)。
- 今後とも、府省庁間の事業の重複回避や効果的な連携を進めるべく、本件会議の場を通じて、確認・調整を行っていくことが重要。他方で、国際広報活動は、本体事業や国際会議に付随して行われることも多く、国際会議等のイベントについても広く情報共有することが重要(詳細は資料3を参照)。
- 平成25年度以降も、サマーダボス等での連携事例を参考にしつつ、主要な会議・イベントにおいて、よりPDCAを意識した情報発信・共有を行えるような仕組みを構築することで、政府一体となった国際広報実施体制の拡充を図る。

(注) 尚、来年度のクールジャパン関連予算要求については、知財事務局主催で関係府省庁間の情報共有・調整を実施(8月20日)。

2. 各サブグループの進捗・成果報告

個別テーマ等において、前回からの進捗状況を報告。

	サブグループ	構成府省庁・機関(◎主管)	目的	会合実施状況			
				6月	7月	8月	9月
1	リオ+20	◎外務省 文科省/農水省/経産省/国交省/環境省/ 国際協力機構/国際交流基金	リオ+20における政府横断的な広報連携と、戦略的メッセージの作成・発信	●→★	★		
2	世界防災閣僚会議in東北	◎外務省 内閣官房/内閣府/国交省	世界防災閣僚会議in東北における政府横断的な広報連携と、戦略的メッセージの作成・発信	●→★	★		
3	放射能の影響に関するリスクコミュニケーション	◎内閣官房 内閣府/外務省/文科省/厚労省/農水省/ 経産省/国交省/観光庁/環境省	政府外で積極的に情報発信をしている方々による講演会を通じた、政府内での知見・ノウハウの蓄積			★	
4	ソーシャルメディア	◎内閣官房 内閣府/金融庁/総務省/外務省/農水省/ 経産省/観光庁/日本貿易振興機構/ 日本政府観光局	Facebook等の新しいコミュニケーションツールを使った、各府省庁・機構による効果的な情報発信の実施	●→			★
5	対日直接投資広報	◎内閣府 内閣官房/外務省/経産省/復興庁/ 日本貿易振興機構	対日直接投資広報において、各府省庁・機関一体となった、オールジャパンでの情報発信の実施			●	●
6	マーク共有化	◎内閣官房 内閣府/外務省/観光庁/日本政府観光局	各府省庁・関係機関の各取り組みにおけるマークの共有化により政府一体となった広報活動を推進			●●●	●

2. 各サブグループの進捗・成果報告

(1) リオ+20、(2) 世界防災閣僚会議in東北

リオ+20や世界防災閣僚会議in東北においても、コンテンツの共有やメディアの共有を関連省庁で実施し、戦略的な国際広報を実施した。

リオ+20(国連持続可能な開発会議)



会議概要

- 6/20-22、リオデジャネイロ(ブラジル)で開催。国連加盟188か国の代表含め、約3万人が参加。
- (ア)「環境未来都市」の世界への普及、(イ)「世界のグリーン経済移行」への貢献、(ウ)「災害に強い強靱な社会づくり」の3つを柱とした「緑の未来イニシアティブ」を表明。
- また、ジャパンイブニングを主催し、日本的な価値についてアピール。

対外発信の連携例

- 日本パビリオンにて、関係各府省・関連機関と連携を実施
 - ✓ 外務省・環境省で連携し、共同セミナー「東日本大震災からの復興・教訓～持続可能な開発の観点から～」を実施。
 - ✓ 外務省・環境省・観光庁・国際交流基金等共同でパンフレットを配布。
 - ✓ 東北三県と連携し、各知事からのメッセージや復興写真等の展示、復興映像の上映を実施。
 - ✓ 東北三県や在伯日系コミュニティ等との連携で、ジャパンイブニングを開催し、東北の復興と魅力を発信。

世界防災閣僚会議in東北



会議概要

- 7/3-4、東北三県で開催。63か国・14国際機関の代表を含め約500名が参加。
- 「21世紀型の防災」を東北から世界に向けて発信。
(防災の主流化・強靱な社会の構築。/人間の安全保障の重要性／ハード・ソフトを組み合わせた防災力の最大化／幅広い関係者の垣根を越えた連携／気候変動・都市化等の新たな災害リスクへの対処)

対外発信の連携例

- 内閣官房と連携し、震災・復興に関する内閣官房が作成したDVD (Lights of Japan)を各国の本会議列席者に披露。
- 内閣府政府広報室と連携し、被災地向けテレビ・ラジオ番組(テレビ3県、ラジオ5県)のお知らせにおいて、本会議の告知を実施。

2. 各サブグループの進捗・成果報告

(3)放射能の影響に関するリスクコミュニケーション

各分野で積極的に外国語での情報発信をしている方々による講演会を通じて多様な視点を理解し、知見・ノウハウを政府内で蓄積。

第1回講演 (5月22日:原子力専門家)



早野龍五 東大教授

- 震災直後からツイッターを通じ積極的に情報発信。13万人強のフォロワー。放射線量モニタリングの取り組みも行っている。海外メディアのインタビューを通じ、国際的にも発信
- 内閣官房、内閣府、厚労、農水等10府省庁 + 4関係機関から、80名を超える参加者

講演のポイント

- 行政には、国民・国際社会との客観的なデータの共有及びそのアーカイブ化が求められている
- 科学者がすぐに分析できる形でのデータ公開がきわめて重要
- メディアの特性として「危険」は報じるが、「安全」は報じない傾向
- 裏付けとなるデータを根気よく出し続けることが重要

第2回講演 (7月11日:在日外国人)



ダニエル・カール氏

- 講演タイトル: 在日外国人から見た3.11後の政府の国際社会への情報発信と今後の期待
- ダニエル・カール氏: JETプログラムで来日以降、30年日本在住。震災直後から、在日外国人や国際社会に向けツイッター、YouTubeで情報発信

講演のポイント

- 震災時の日本の報道はほとんどが日本語で英語での発表がない
- 緊急時のコミュニケーションシステムが必要で、外国語のテンプレートや同時に他言語に訳すシステムなどを作れば、迅速化可能
- スポークスマン的な存在の強化も必要

第3回講演 (予定:医学専門家)

第3回講演についても
医学専門家を招いて
実施を予定

講演者検討中

- 放射線医療の専門家に、「ゼロ・リスク」を含め、健康への影響に関する情報発信のあり方につき、助言を得る

2. 各サブグループの進捗・成果報告

(4) ソーシャルメディア

FacebookやTwitter等の新しいコミュニケーションツールを、政府としてどう活用していけばよいか、府省庁横断で専門家を招いて講習会を実施し、知見・ノウハウを政府内で蓄積(9月24日実施予定)。

第4回IT広報ワークショップ・ 国際広報連絡会議ソーシャルメディア サブグループ共催Facebook講演会について

日時・場所 (予定)	9月24日13:45-15:15 内閣府本府庁舎3階特別会議室
講演者	森岡康一氏(Facebook日本副代表)
概要	Facebookなど新しいコミュニケーションツールの活用術について、内閣広報室との共催で講習会を実施予定
参加省庁 /関係機関 (募集途中)	主催(共催) 国際広報連絡会議事務局 内閣官房内閣広報室 参加省庁・関係機関 内閣府 : 政策評価広報課 金融庁 : 政策課広報室 消費者庁 : 総務課広報室 法務省 : 秘書課広報室 文部科学省 : 総務課広報室 農林水産省 : 総務課広報室 総務省 : 広報課広報室 : 広報係 財務省 : 文書課 : IMF世銀総会準備事務局 外務省 : IT広報室 経済産業省 : 広報室 資源エネルギー庁 中小企業庁 国土交通省 : 広報課 防衛省 : 広報課

府省庁のFacebookページ(英語ページ掲載)

首相官邸



財務省(IMF/WB準備事務局)



外務省



日本政府観光局(JNTO)



2. 各サブグループの進捗・成果報告

(5) 対日直接投資広報

これまで個別に行われていた情報共有や情報発信を、サブグループの設置により関係者間で恒常的に
行い、政府一体となった広報活動を実施していく。

対日直接投資広報 サブグループ

目的	対日直接投資広報において、各府省庁・機関一体となった、オールジャパンでの情報発信を実施していく
参加省庁 /関係機関	<p>主管</p> <p>内閣府 : 対日直接投資推進室</p> <p>参加省庁・関係機関</p> <p>内閣官房 : 国家戦略室 : 国際広報室 : 地域活性化統合事務局</p> <p>経済産業省 : 貿易振興課</p> <p>外務省 : 経済協力開発機構室 : 広報文化外交戦略課</p> <p>復興庁</p> <p>JETRO : 対日投資部</p>
活動実績	<p>8月22日 : 関係者事前会合</p> <p>9月5日 : 第1回サブグループ会合</p> <p>10月(予定) : 第2回サブグループ会合</p>

現在までの成果

サブグループの設置

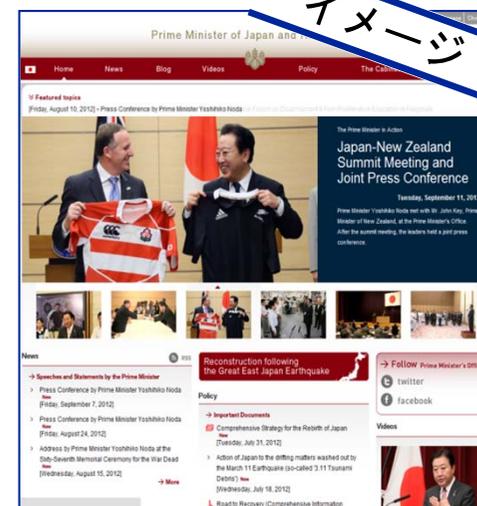
対日直接投資に係る関係者を巻き込み、各府省庁・機構一体となった、オールジャパンでの情報発信を実施するためのサブグループを立ち上げ

情報の一元化

関係者が主催する国際フォーラム等、発信の場についても情報共有できる仕組みの構築

戦略概要説明ページの作成

日本の対日直接投資促進策や投資先としての魅力等を説明
直接投資に係る窓口や、投資意欲醸成の為のホームページ



★ 年内に首相官邸英語ホームページにおいて設置を目指す

2. 各サブグループの進捗・成果報告

(6) マーク共有化

観光庁のビジットジャパンマークをもとに、各府省庁・機関の取り組みにおいてマークの共有化を推進する。現時点で、サマーダボス等で使用しており、政府内及び民間での利用を推進していく。

マーク共有化の目的

現状

- かねてから各省庁・機関においては諸活動の告知、広報等に活用される目的で多数のマークが制作されている。
- 現時点ではそれぞれの意味合い、デザイン、目的などに一貫性はない。

マーク共有の利点

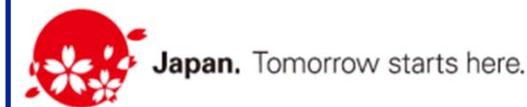
- 各省庁・機関の諸活動が緩やかに連携されていることが説明可能。
- 対外的に最も認知度が高いビジットジャパンと最低限の一貫性を担保。
- 観光庁と同様の方式を採用することにより、各省庁・機関主導で民間とも連携可能。

これまでの使用例

観光庁・JNTO・
「訪日促進キャンペーン」



サマーダボス
「ジャパンナイト」



サマーダボス
「國酒プロジェクト」



3. 来年に向けた重点課題

第4回国際広報連絡会議(本年12月を想定)、さらには来年度に向けて、主要な国際会議等での戦略的広報の実施、及び、予算執行/要求における連携を強化していく。

1. 主要な国際広報機会における、政府一体となった広報活動の実施

- 1-1. **IMF・世銀総会**(10月9～14日 於:東京(東京国際フォーラム・帝国ホテル・ホテルオークラ東京))
 - 世界各国の財務大臣・中央銀行総裁、主要金融機関リーダー等、188カ国から1万人以上が訪日予定。
- 1-2. **世界遺産条約採択40周年記念最終会合**(11月6日-8日 於:京都)
 - 世界遺産関係省庁(外務省、文化庁、環境省、林野庁)及びユネスコとともに、世界遺産条約の将来のあり方を検討する国際会合。
- 1-3. **原子力安全に関する福島閣僚会議**(12月15日-17日 於:福島県郡山市)
 - 東京電力福島原子力発電所事故から得られた単なる知見及び教訓を国際社会と共有し国際原子力機関(IAEA)行動計画の実施を含む原子力安全の強化に関する国際社会の様々な取組の進捗状況を議論。
- 1-4. **ダボス会議-サイドイベント「ジャパンナイト」**(2013年1月 於:スイス・ダボス)
 - 世界各国の政、財、学等の著名なリーダー等が一堂に会する会合。

2. 来年度の主要な国際広報機会に向けた、目的の明確化と戦略的活動の計画

- 2-1. **日ASEAN交流40周年**(2013年1月-12月)
 - 日・ASEAN双方で政治、経済・文化・青少年交流、観光など幅広い分野で交流事業を実施。
- 2-2. **第5回アフリカ開発会議(TICAD V)**(2013年6月1日-3日 於:神奈川県横浜市)
 - 日本国政府、国連、国連開発計画、世銀、アフリカ連合委員会が共催。アフリカ各国の首脳、国際機関、地域機関、開発パートナー諸国、NGOが集まり、アフリカの開発をテーマに会議を実施。
- 2-3. **第37回世界遺産委員会**(2013年6月17-27日 於:カンボジア・プノンペン)
 - 世界遺産一覧表記載可否について審議。
- 2-4. **第125回IOC総会**(2013年9月7日 於:アルゼンチン・ブエノスアイレス)
 - 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市決定。

3. 25年度予算執行に於ける連携の推進と26年度予算に於ける戦略的な予算のあり方に関する検討の開始

第4回国際広報連絡会議(12月開催予定)において進捗を取りまとめ報告